


 兵庫県立大学 UNIVERSITY OF HYOGO

人間の安全保障と 国際社会における日本の進路

21世紀文明研究セミナー 安全安心・共生社会
2009.1.23
兵庫県立大学経済経営研究所
牧野 松代
Email: mmakino@econ.u-hyogo.ac.jp

1

 兵庫県立大学 UNIVERSITY OF HYOGO

■人間の安全保障の考え方(概念)

- 国連開発計画(UNDP)「人間開発報告書1994年版」で初出
- 背景:冷戦の終結(1989)による希望と残存する国際的課題への関心
 - cf 第二次大戦後の「国連憲章」「日本国憲法」
 - 9.11後の「対テロ戦争」集結をめざすオバマ大統領就任演説
- 安全保障に対する「人間中心」(human-centered)アプローチ
- 領土偏重の安全保障から、人間を重視した安全保障へ
- 軍備による安全保障から「持続可能な人間開発」による安全保障へ



■「人間中心の」(human-centered)アプローチ(1)

■人間開発(Human Development)

国連開発計画(United Nations Development Program: UNDP)による年次報告「人間開発報告書」が最初に出版された1990年に、この報告書と共に導入された。

■人間開発とは

「人間の能力(capability)と機能(function)を向上させることを通じて人々の選択の幅を広げる過程」

■人間開発に不可欠な3つの基本的な能力

- ①健康で長生きできること
- ②必要な知識と情報を得られること
- ③人並みの生活水準に必要な資源を得られること



人間開発指数

(Human Development Index: HDI)

- 人間開発指数(Human Development Index: HDI)はこれら3つの基本的能力の充足程度を総合した「人間開発」の度合いを示す指数である。具体的には、以下の各指標を平均したものである。
 - ①(出生時の)平均余命(life expectancy)
 - ②成人識字率(adult-literacy rate)と各段階の総合就学率(school enrollment rate)との平均
 - ③購買力平価GDP



■「人間中心の」(human-centered)アプローチ(2)

■持続可能な開発(Sustainable Development)

「将来の世代がそのニーズを充たす能力を損なうことなく今日の世代のニーズを充たすような開発(発展)」

Development that meets the needs of present (generation) without compromising the needs of future generation

— 国連環境開発委員会(ブルントラント委員会)

『我ら共通の未来』(Our Common Future) (1987)

■今日の共通理解=「持続可能な人間開発」

(1)「持続可能性(Sustainability)」は環境のみならず、経済的、環境的、社会的な側面を統合した概念である。

(2)開発が持続可能であるためには、「異なる世代間の公正」のみならず、同一世代間の公正が不可欠である。



■人間の安全保障の概念(1)

■「人間の安全保障」とは人間の中核にある自由を守ることである。「人間の安全保障」は人間自身に内在する強さと希望に拠って立ち、死活的かつ広範な脅威から人々を守ることを意味する。また、「人間の安全保障」は生存、生活及び尊厳を確保するための基本的な条件を人々が得られるようなシステムを構築することでもある。さらに、「人間の安全保障」は「欠乏からの自由」、「恐怖からの自由」、あるいは自身のために行動する自由といった様々な自由を結びつける。

— 「人間の安全保障委員会」最終報告書要旨(2003年5月1日)



■人間の安全保障の概念(2)

- 「人間の生存、生活、尊厳に対する脅威から各個人を守り、それぞれの持つ豊かな可能性を実現するために、一人ひとりの視点を重視する取り組みを強化しようという考え方」

(日本政府:外務省資料)



■人間の安全保障の構成要素

- 「恐怖からの自由」と「欠乏からの自由」

「平和の闘いは二つの前線で展開しなくてはならない。第一は安全という前線で、そこでの勝利は驚異からの開放である。第二は欠乏からの前線で、そこでの勝利は欠乏からの開放である。この二つの前線で勝利しなければ、恒久的に平和な世界は実現できない。」

— 国連設置を決定したサンフランシスコ会議における
アメリカ国務長官の言及



■人間の安全保障の種類

1. 経済の安全保障
2. 食糧の安全保障
3. 健康の安全保障
4. 環境の安全保障
5. 個人の安全保障
6. 地域社会の安全保障
7. 政治の安全保障



■人間の安全保障実現への試み: 国連

■開発協力の新たな構想

外国の援助は広く合意を得た政策目標、とくに「持続可能な人間開発」という目標に関連づける必要がある。冷戦時代には戦略的な意味で外国から同盟国への援助が行われていた。いまこそ、現在の外国援助を配分のあり方を大幅に再構築すべきである。

「私たちは国連こそが世界の「人間の安全保障」の主たる管理者になるべきだと確信する。」

—世界社会憲章草案



- 外国援助のうち一定割合を世界の社会的安全網（社会保障）として最貧国に割り当てる
- 開発協力の概念を単に援助だけでなく、全ての資金の流れに拡大すべき。とくに貿易、投資、科学技術、労働力の流れが重要。
- 開発協力の主導権を誰が握るのか、サービスに対する支払いや受けた損失に対する賠償を導入する必要性などを議論すべき。
- 富める国に政治的意思の変動があっても左右されない国際基金の財源を真剣に探すこと
- 実現のための現存の国際機関の強化と再構築



■ 人間の安全保障の世界的実現のための6項目提案

- ① 新たな世界社会憲章
- ② 20:20人間開発協定(ミレニアム開発目標へ)
- ③ 平和への配当の有効利用
- ④ 「人間の安全保障に関する国際基金」
- ⑤ 人間界初のための国連開発システムの強化
- ⑥ 国連経済安全保障理事会



■ 日本政府のイニシアティブ

- 日本のODAにおける「人間の安全保障」重視の試み（小渕内閣）
- 国連人間の安全保障委員会の設置
- 外務省・JICAの開発援助方針への反映



- 人間の安全保障委員会は、2001年1月に日本政府とアナン国連事務総長のイニシアティブにより緒方貞子前国連難民高等弁務官およびアマルティア・セン・ケンブリッジ大学トリニティ・カレッジ学長（ノーベル経済学賞受賞者）を共同議長として創設された。同委員会は、2003年2月に最終会合を開催し、報告書に合意した。



オバマのアメリカ: 希望と試練／3 国際協調主義への転換 日本外交脱「追従」の時

「我々は責任を持ってイラクから撤退し始め、イラク人に国を任せる。そしてアフغانستانでの平和を取り戻す」。就任演説でオバマ米大統領がそう訴えてから約6時間後の21日午前9時前、外務省幹部がつぶやいた。「日本のアフガン支援策をはっきりと伝えなければいけない」

日本は、アフガンでの対応が日米同盟の試金石とみて政府開発援助(ODA)と文民派遣が柱の貢献策づくりを急ぐ。新政権誕生に沸く米国の高揚感に応じるかのように藪中三十二外務事務次官も21日朝、「米国の要求に日本がどう対応するかではない。日本独自の提案をし、ともに取り組む外交が求められている」と意気込んだ。

オバマ大統領は、ブッシュ前政権の「単独行動主義」から「国際協調主義」へとかじを切った。日本にすれば「対米追従」路線から決別し、新時代の日米同盟を再構築する好機で、日本政府にも「米国もそれを求めている」との認識が広がる。

だが長きにわたって安住してきた「対米追従」からの脱皮は容易ではない。

「米国はIRENA(国際再生可能エネルギー機関)にオブザーバー参加する」。昨年末、オバマ政権移行チームから松本純官房副長官に連絡が飛び込んできた。IRENAは風力発電などの利用促進を目指す新機関。ドイツが主導して約40カ国が加盟する見通し。26日には約100カ国が参加し設立総会がボンで開かれる。

当初、日本は出席見送りの方向だった。ブッシュ前政権が「IRENA無視の姿勢」(政府関係者)だったことも理由だった。

松本副長官は「新政権は参加するぞ。日本はいいのか」と外務、経済産業両省に問い合わせた。慌てた政府は、加盟は見合わせるものの、田辺靖雄外務省経済局審議官らの派遣を決めた。

アフガン支援で日本が、ODAなどによる支援を強調するのも、新法を制定して自衛隊を現地に派遣できる可能性は、現時点で極めて低いからだ。麻生内

閣の支持率が低迷し、政権基盤が脆弱(ぜいじゃく)なことが「外交の幅を狭めている」(政府関係者)と指摘される。

「日本の国内政局を理由に、世界で果たせる役割について否定的な論議がなされている」。今月14日、シーファー前駐日米大使は離任前日の会見で日本に苦言を呈し、続けた。「政治の行き詰まりを克服する方策を見つけ出すと確信するが、その間に日本が国際社会の辺境に追いやられないよう望んでいる」

オバマ大統領は「責任を果たすべき新たな時代」に立ち向かうと高らかに宣言した。日本はどのように責任を果たすのか。日本の主体的な発信が新時代の日米同盟を規定する。【川上克己】=つづく

毎日新聞 2009年1月22日 東京朝刊

日本の一人あたり名目国内総生産（GDP）が二〇〇七年に世界十九位となり、先進七カ国（G7）で最下位となったことが、内閣府が二十五日発表した〇七年度の国民経済計算でわかった。〇七年はユーロ高だったので欧州各国のGDPが膨らんだ一方、日本はデフレ脱却が遅れて成長率が伸び悩んだためだ。日本の家計の貯蓄率は前年度比一・八ポイント低下し、二・二％と過去最低になった。低成長で日本経済の競争力が落ちている。

〇七年の日本の名目G

昨年の1人あたりGDP

2007年の1人あたり名目国内総生産（GDP）の国際比較
〔単位ドル、カッコ内は06年の順位、OECDベース〕

1(1)	ルクセンブルク	103,442
2(2)	ノルウェー	82,549
3(3)	アイスランド	64,141
4(4)	アイルランド	59,874
5(5)	スイス	56,821
6(6)	デンマーク	56,788
7(8)	スウェーデン	49,515
8(9)	オランダ	47,391
9(11)	フィンランド	46,518
10(10)	イギリス	46,121
11(7)	アメリカ	45,489
12(15)	オーストラリア	44,801
13(13)	オーストリア	44,578
14(12)	カナダ	43,356
15(14)	ベルギー	43,155
16(16)	フランス	40,738
17(17)	ドイツ	40,311
18(19)	イタリア	35,430
19(18)	日本	34,326
20(20)	スペイン	32,044

日本19位、G7で最下位

DGPは四兆三千八百五十億ドル。世界全体のGDPに占める割合は二・二％に落ちた。米国に次ぐ順位は鮮明だ。〇七年度は前年度より一・八ポイント低下し、二・二％と過去最低になった。低成長で日本経済の競争力が落ちている。

〇七年の日本の名目GDPは四兆三千八百五十億ドル。世界全体のGDPに占める割合は二・二％に落ちた。米国に次ぐ順位は鮮明だ。〇七年度は前年度より一・八ポイント低下し、二・二％と過去最低になった。低成長で日本経済の競争力が落ちている。

貯蓄率、過去最低に 昨年度 2.2%

落とし、イタリアに抜かれた。イタリアがユーロ高の恩恵を受けた一方、〇七年の日本は景気回復局面で実質成長率が二・四％となったものの、デフレの影響で名目一・七％の低成長にとどまったことが背景。ただ〇八年は大幅な円高になったため、日本の順位が再び上がる可能性がある。

家計の貯蓄率は家計収入から税金や社会保険料を差し引いた「可処分所得」のうち、消費に使わずに残った割合。低所得の高齢者が増え、日本では低下傾向にある。